

知事との県民対話集会（中野市）概要

- ・開催日時 令和5年5月22日（月） 午後4時30分から午後6時まで
- ・会場 中野市子育て支援拠点施設HUBLIC 多目的ホール
- ・参加者 県民21名、湯本中野市長、阿部知事、小池北信地域振興局長
- ・テーマ 多様な学びについて～子育て世代が集まり 活躍するまちづくり～

・主な発言（要旨）

【参加者】

- ・ウェルビーイングの実現には、集まったり体験をする、広めていく機会も必要であると思う。
- ・ウェルビーイングを軸とした研修をこの会場で実施する。フィンランドの大学と連携し、外部の人にも開放するつもりだが、県ではこういった活用の仕方があると思うか。

【知事】

- ・しあわせ信州創造プラン3.0のビジョンブックにもあるように、存在（being）欲求に目を向けた政策が重要であり、ウェルビーイングを総合計画の中で位置付けている。
- ・インプット（＝学び）だけでなく、対話し共創するアウトプット（＝自治）も重要。研修の場は非常によい。
- ・長野県から日本の教育を変えなければいけない。教育に携わる人が、フィンランドをはじめ海外のいろいろな学び方、教育のあり方を学ぶことが非常に重要であると思う。

【参加者】

- ・県の第4次教育振興基本計画はよくできており、多岐にわたる課題が分かりやすい。もっと多くの人に知ってもらいたい。
- ・「学び」は、何をどのように学ぶかが大事。「何を」と「どのように」を明確にしていけないといけないと思う。「自治」部分では、市民性・市民教育が重要。社会の学びと学校での学びをどう連携させるか、知事の考えを聞きたい。

【知事】

- ・長野県には学びを重視する伝統があると思う。
- ・市民性を育む教育ということには極めて関心を持っている。学校で何をどのように学ぶか、どのように教えるかは、もう一度県民の皆さんと考えていかなければならないと思う。

【参加者】

- ・子どもがやりたいスポーツの施設が近くになかったり、指導者がおらず、モチベーションが続かずやめてしまうことがある。
- ・幅広いレベルの施設があり、指導者がいることで、子どもたちがもっとスポーツを楽しむことができ、世界で活躍できる選手が出ると思う。

【知事】

- ・日本の教育、スポーツの場は縦割りになっている。縦割りを変えて、学校の施設などの資源を有効に活用しなければならない。県立学校のスポーツ施設、体育館などを制度的にもっと地域に開放できるようにしていかなければならない。
- ・スポーツ指導者はほとんどボランティアである。学校の部活動を地域移行したときの財源をどうするのか、持続可能な仕組みをどうつくるか、市町村や学校単位で考えてもらい、県でも課題を共有して一緒に考えたい。
- ・どのくらい報酬を出し、財源はどうか。地域でもある程度負担してもらう必要があるが、格差の問題もある。社会活動が制約される子どももいる中で補助も必要と思うが、行政の支援とのバランスが課題であると思う。

【参加者】

- ・スポーツだけでなく、クラフトやアウトドアなどいろんなことをやりたいと思う人がいる。きっかけづくりは行政かもしれないが回していくのは私たちの力。
- ・今までの話を聞いて、「ウェルビーイングは知事お願いします」ではなく、自分たちがいろいろな人とつながって学びの場をつくっていくことが必要だと感じた。

【知事】

- ・誰かがどこかで何とかしてくれると思っていると社会は変わらない。行政に期待することは言っていたきたいが、私の権限ではできないこともある。地域の資源はそれぞれ異なるので、地域のことは地域の人たちで考えていかないと最適解は出ないと思う。

【参加者】

- ・近年若者のスポーツ離れが進む中で、スポーツ少年団の団員数も減少している。
- ・今後、部活動が地域に開かれた子育て世代が集まる場所にもなってくる。中学校の部活動の地域移行について中野市も準備会を開き準備を進めているが、保護者の負担を抑え、子どもたちが格差なくスポーツに取り組めるようバックアップをお願いしたい。

【知事】

- ・部活が地域に「移行する」という表現はあいまいがあると思う。学校の部活としては一旦やめて、新しく地域が行うと考えるべき。
- ・子どもたちにはスポーツだけではなくいろいろなことを経験してほしい。スポーツから議論が始まっているが、スポーツも含め、地域で子どもたちの多様な体験をどうやって支えていくかということ。もう少し広く考えた方がよいのではないか。地域や大人がどのように関わって子育てを支えていくのかを考えるきっかけとしていくことが重要。

【参加者】

- ・子育て中で、キッズカフェを経営している。子育て中に起業する女性もいるが、個人事業主は出産手当や保障がない。そういった女性に対して支援をする考えがあるか。
- ・子どもを育てることがリスクにならない環境づくりを優先すべきか、子育て世帯の金銭保障を厚くしていくべきか、どのように考えているか。

【知事】

- ・若い世代や子育て世帯の給料が上がるようにすることが重要。バランスの問題もあるが、経済活動の中でもっと報酬が上がる、個人事業主も売り上げが上がる環境をつくることが、現金給付よりも優先されるべきであると思う。
- ・県や市町村は、保育の充実や育休を取りやすくすること、保育の3歳未満児の無料化など環境づくりや現物給付・サービスの充実に取り組むことが必要。
- ・育休制度等の支援は雇用保険に紐づいていて、個人事業主や非正規雇用が対象にならないのは非常に問題であると思う。一般制度化して、税を財源とする必要がある。

【参加者】

- ・年金生活者・高齢者にも優しくしてほしい。財源論は真剣に考えないといけない。
- ・テーマが子育てとなっているが、子育てに関することは、子ども食堂で食事をしている程度。
- ・北欧は投票率も高く、政治に関心を持つような教育をするといい影響が出ると思う。

【知事】

- ・子育ては高齢者も含めて考えなければならない。子ども食堂で一緒に食べるだけでも地域のつながりができたり、コミュニケーションが取れる。交流を図ってほしい。
- ・今の日本は現役世代が高齢者を支える仕組み。子どもを産みやすい、育てやすい環境をつくり、結果として子どもが増えることが重要だと思う。そうすれば高齢者にもプラスになると思う。
- ・税の使い道は身近な所で議論することが必要。分権型社会にしていくことを皆さんと共有したい。

【参加者】

- ・一人一人の子どもにあった学びを提供することが大切だと思う。
- ・教育や学校のあり方は、まちづくり、地域づくりに大きく影響すると思う。例えば、高校再編で中野市は2つの高校が1つになる。今まで違う層の生徒を受け入れてきた学校が、1つの学校になって同じ教育をできるのか心配。地域の声を入れて進めてほしい。

【知事】

- ・再編の議論は学校をくっつけることで止まってしまっているのではないかという危機感を持っている。どういう特色を出すか、これからの高校がどうあるべきか考えないといけない。
- ・高校や学校は教育の場であるとともに、地域の中核でもある。どういう人材が地域で必要か地域の皆さんがもっと議論しないといけない。
- ・一人一人にあった教育をどう提供するかもっと突き詰めないといけない。多学年で学ぶ機会や子ども同士で教え合うなどの取組はあるが、まだまだ例外的な取組にとどまっている。オンラインやICTを使った教育が進む中で教員がどういう教育をするのか、どのように子どもに寄り添っていくか考え直すタイミングが来ていると思う。
- ・県立高校の再編は県教委の所管ではあるが、知事として、県民の声を受け止め積極的に意見を言っていきたい。しかし、私だけは変わらないので、子育て中の保護者や地域社会の皆さんが日本や長野県の教育をこうしようと発言して行動してほしい。

【参加者】

- ・不登校になっている本人と親からの要望に応え、NPO法人として無料で日中の学習支援を行っている。子どもの居場所をつくるための支援についてどのように考えるのか。

【知事】

- ・学校に行けない子どもが増えているため、公的な支援ができる仕組みが必要と思い、県でフリースクールの認証制度について議論をしている。たくさんの人に関心をもってもらい、意見を言っていたきたい。